

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名1800番地

(352010)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 昭
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地
【電話番号】	046（223）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地
【電話番号】	046（296）6517（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	38,252	34,806	38,148	78,554	78,395
経常利益(百万円)	7,248	3,481	526	13,801	2,514
中間(当期)純利益(百万円)	16,646	1,280	882	32,760	1,101
純資産額(百万円)	75,714	60,439	58,690	59,617	60,011
総資産額(百万円)	147,059	154,352	144,311	144,130	148,352
1株当たり純資産額(円)	593.27	473.85	460.17	467.21	470.28
1株当たり中間(当期)純利益(円)	130.42	10.04	6.92	256.90	8.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)		9.45			7.77
自己資本比率(%)	51.5	39.2	40.7	41.4	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,618	3,945	4,367	18,022	5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,557	5,104	530	3,697	4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,133	13,767	4,536	8,417	8,567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	18,220	39,158	34,768	16,827	35,229
従業員数(人)	4,550	3,627	3,633	3,720	3,568

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期中、第77期及び第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	20,993	19,388	20,922	44,833	47,503
経常利益(百万円)	7,203	3,331	736	13,490	2,412
中間(当期)純利益(百万円)	13,819	1,629	587	27,294	1,267
資本金(百万円)	14,043	14,043	14,046	14,043	14,043
発行済株式総数(千株)	128,018	128,018	128,027	128,018	128,018
純資産額(百万円)	81,714	70,692	69,147	68,371	70,604
総資産額(百万円)	137,720	152,251	143,218	139,080	145,971
1株当たり純資産額(円)	640.28	554.23	542.15	536.00	553.59
1株当たり中間(当期)純利益(円)	108.28	12.78	4.61	213.89	9.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)		11.97			9.13
1株当たり中間(年間)配当額(円)			3.50		4.50
自己資本比率(%)	59.3	46.4	48.3	49.2	48.4
従業員数(人)	2,029	1,261	1,210	1,333	1,199

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期中、第77期及び第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報通信機器	339
計測器	2,485
産業機械	363
サービス他	328
全社	118
合 計	3,633

(注) 1．従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2．全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,210
---------	-------

(注) 1．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3)労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成16年9月30日現在の組合員数は1,148(出向者を含む)名であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資、輸出、個人消費が増加基調を維持し、企業収益も大幅に改善するなど、堅調な景気回復が続きました。海外では、米国は景気の拡大が続き、欧州の景気も回復しています。アジアの景気は総じて堅調に推移していますが、中国では過熱した投資に対する政府の引き締め政策の効果が一部産業に出てきています。

通信・電子機器業界におきましては、デジタル家電およびその関連分野が好調に推移し、当社グループにとって重要な市場である移動体通信市場も国内市場を中心とした高付加価値の携帯電話機の投入や第3世代携帯電話サービスの本格的な普及に伴う投資などにより、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは前期における営業利益の黒字化達成を足かりとして、当期を新たな成長戦略の元年として位置付け、そのための施策に取り組みました。まず、主力事業である計測器事業のグローバル戦略強化のため、全世界の各地域営業と日米欧の各事業部の有機的連携と統合を目指す組織に再編成するとともに、グローバルなマーケット情報に基づいた中長期的な戦略を編成・実行する戦略マーケティング本部、全体最適なグローバル経営を実現するためのグローバルイノベーションセンターを新設しました。

更に、大容量の映像データを平準化する技術を核とし、映像集配信に特化したソリューションを提供するピュアフロー事業推進部を立ち上げました。

一方、収益性の向上をはかり、経営基盤を強化するため、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などに引き続き取り組みました。

この結果、中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は412億20百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は381億48百万円（前年同期比9.6%増）、受注残高は122億31百万円（前年同期比3.8%減、前連結会計年度比33.5%増）となりました。損益につきましては、売上の増加に加えて、高付加価値製品の提供、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の推進等による費用構造の改善の結果、営業利益は7億95百万円（前年同期は6億40百万円の損失）、経常損益は5億26百万円の損失（前年同期は34億81百万円の損失）となり、中間純損益は8億82百万円の損失（前年同期は12億80百万円の利益）となりました。

中間単独決算につきましては、受注高は233億3百万円（前年同期比14.6%増）、売上高は209億22百万円（前年同期比7.9%増）、受注残高は60億75百万円（前年同期比16.5%減、前連結会計年度比64.4%増）となりました。損益につきましては、営業損益は4億34百万円の損失（前年同期は14億18百万円の損失）、経常損益は7億36百万円の損失（前年同期は33億31百万円の損失）、中間純損益は5億87百万円の損失（前年同期は16億29百万円の利益）となりました。

1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当中間連結会計期間は、画像配信ネットワークの監視システムやIP通信網の監視保守用のソリューションを中心とした受注活動を展開してまいりましたが、公共投資予算の対前年同期比での縮小の影響を受けて、売上高は22億66百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は7億61百万円（前年同期は3億76百万円の損失）となりました。

なお、本事業は官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約60%が第4四半期に集中する傾向にあります。

計測器事業

当中間連結会計期間は、第3世代移動通信サービスの本格普及に伴う国内携帯端末メーカーの設備投資拡大により国内市場で受注が拡大するとともに、欧米市場も堅調に推移し、売上高は264億38百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は8億84百万円（前年同期は2億89百万円の損失）と大幅に改善しました。

なお、計測器事業の約55%を占める移動通信計測分野は、従来の開発、製造用測定器から、保守・サービスやアプリケーション開発を支援する計測器へと製品バリエーションを充実させたことにより、大きな増収となり計測器事業全体を牽引しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、従来の中長距離系高速・広帯域光通信関連市場からIPネットワーク通信分野及び加入者系市場のブロードバンド化に需要がシフトしつつあり、同分野に注力したものの、前年同期並にとどまりました。

産業機械事業

食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、革新的な品質保証ソリューションを提供することにより、引き続き堅調に推移しました。

当中間連結会計期間は、とりわけ金属検出機やX線異物検出機での高付加価値新製品の投入、生産革新活動により、売上高は59億48百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は4億64百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。また、食糧需要の増加と生産基地としての成長が期待される中国市場には同社の子会社として中国現地法人を設立し、事業展開を強化しております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間連結会計期間における売上高は34億95百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は9億63百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

なお、当期からセグメント区分を変更し、従来独立していた「デバイス事業」を本セグメントに組み込んでおります。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に読み替えて行っております。

2)所在地別セグメントの業績

日本

国内では第3世代携帯電話の普及により、携帯端末の量産用測定器や販売店窓口用の簡易テストの需要が大幅に伸びたほか、デジタル家電の一角であるフラットパネルディスプレイ生産用の液晶塗布厚み計測器などの需要増により、売上高を伸ばすことが出来ました。

この結果、売上高は234億21百万円（前年同期比8.8%増）、営業損益は2億28百万円の利益（前年同期は4億29百万円の損失）となりました。

米州

北米ではFTTxに対する投資計画が発表されるなど光通信に対する市場に新たな動きが出ているものの、FTTxの敷設に使用する光測定器は性能の高さを要求されないことが多いため低価格なものが多く、今のところ当社グループの増収に貢献するには至っていません。

しかしながら、携帯端末やチップセットメーカーによる第3世代携帯電話システム（3G）に関連した研究開発活動は活発に行われており、当社のシグナリングテストなど3Gの研究開発用測定器に対する需要は堅調です。また、汎用測定器も電子産業全般において設備投資が活発なことから、売上は堅調に推移しています。

この結果、売上高は68億68百万円（前年同期比34.4%増）、営業損益は6億71百万円の利益（前年同期は49百万円の損失）となりました。

欧州

欧州では固定通信事業者、通信機器メーカーとも投資抑制の傾向が続いているものの、移動通信事業者による3Gサービスの開始とともにインフラ構築への投資が本格化し、基地局建設用の測定器に対する需要が発生しています。また、携帯端末メーカーにおける3Gの研究開発も活発で、当社の3G開発用測定器の販売は堅調に推移しています。

この結果、売上高は45億18百万円（前年同期比13.9%増）、営業損益は1億15百万円の損失（前年同期は3億0百万円の損失）となりました。

アジア他

アジアでは台湾など一部地域では3G携帯端末メーカーによる設備投資が引き続き堅調で、研究開発用及び製造用測定器の売上が順調だったものの、中国において政府による経済の引き締めや3G事業の免許公布の遅れにより通信事業者が投資を抑制しているため、3G携帯端末製造用測定器の売上の進捗が当初計画より遅れています。

この結果、売上高は33億39百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は1億45百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少して347億68百万円となりました。これは、営業活動により創出したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の削減を推進したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、38億37百万円のプラス（前年同期は90億50百万円のプラス）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、純額で43億67百万円（前年同期は39億45百万円の獲得）となりました。これは、営業利益の黒字化が示すように本業での収益力が改善したこと、および、前期に引き続き運転資本の効率化に取り組んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は18億79百万円（前年同期比3億48百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、引き続き設備投資を厳しく選別して実施したこともあり、純額で5億30百万円（前年同期は51億4百万円の獲得、うち旧日本社ビルの売却によるものは51億44百万円）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、7億63百万円（前年同期比20百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、純額で45億36百万円（前年同期は137億67百万円の獲得、うち新株予約権付社債の発行によるものは150億円）となりました。これは、米子会社等の借入金返済により短期・長期借入金が純額で39億63百万円減少したことによるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオ(注)は0.54（前期末は0.58）となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金及び現金同等物）/ 株主資本

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	2,609	33.1
計測器(百万円)	27,763	37.9
産業機械(百万円)	6,101	2.5
サービス他(百万円)	1,976	40.7
合計(百万円)	38,451	22.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度まで表示していた「デバイス」については、セグメント情報に記載の通り当中間連結会計期間から「サービス他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「サービス他」に含まれる「デバイス」の金額は319百万円(前年同期比27.2%増)であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	2,913	29.5	2,094	43.3
計測器	27,747	23.0	7,985	7.7
産業機械	6,433	6.0	1,161	84.2
サービス他	4,125	13.7	988	1.2
合計	41,220	13.3	12,231	3.8

- (注) 1. 前連結会計年度まで表示していた「デバイス」については、セグメント情報に記載の通り当中間連結会計期間から「サービス他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「サービス他」に含まれる受注高及び受注残高の「デバイス」の金額は、それぞれ450百万円(前年同期比27.7%減)及び155百万円(前年同期比59.8%減)であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	2,266	42.5
計測器(百万円)	26,438	20.2
産業機械(百万円)	5,948	1.6
サービス他(百万円)	3,495	16.1
合計(百万円)	38,148	9.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先が無いため記載を省略しております。
 3. 前連結会計年度まで表示していた「デバイス」については、セグメント情報に記載の通り当中間連結会計期間から「サービス他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「サービス他」に含まれる「デバイス」の金額は497百万円(前年同期比30.4%増)であります。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社のR & Dセンター、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツ産機システム株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統括本部、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツ産機システム株式会社は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当中間連結会計期間の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当中間連結会計期間	売上高比率
情報通信機器事業	326百万円	14.4%
計測器事業	3,817百万円	14.4%
産業機械事業	439百万円	7.4%
サービス他事業	163百万円	4.7%
基礎研究開発	829百万円	
合 計	5,575百万円	14.6%

また、事業別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

(1) 情報通信機器事業

1. 高品位IP映像配信用マルチレイヤスイッチ MultiFlow10000の開発

IP通信インフラ設備の高速大容量化と低価格化が進むにつれ、最近ではテレビ品位の映像配信サービスも提供されています。今後もコンテンツの高品位化、コンテンツと視聴者の急激な増加が見込まれており、この市場を支えるための高性能マルチレイヤスイッチが求められています。

こうした背景の中、当社は高品位映像のIPマルチキャスト配信に最適なマルチレイヤスイッチMultiFlow10000を開発いたしました。マルチキャストコピー性能を飛躍的に向上させシステム構築を容易にするとともに、IPネットワークを意識させないテレビ並みの映像切り替え速度、映像乱れを防止するギャランティーQoS、SONET並みの回線障害復旧など、これからのコンテンツ配信ビジネスに必要な不可欠な先進機能を多数ご提供しています。

(2) 計測器事業

1. シグナリングテスト MD8470Aの開発

携帯電話端末の世界各国での急速な普及に伴い、その機能やサービスは進化を続け、現在では、デジタルカメラ・テレビ機能や決済機能を持つ端末が登場するなど、携帯電話端末は今や情報端末へと変貌しています。このため、いかに魅力のあるサービスを提供できるかが事業拡大の大きな鍵となり、携帯電話メーカーやコンテンツメーカーではアプリケーションソフトウェアの開発・検証作業が飛躍的に増加しています。

このような背景の中、開発現場からは検証作業の効率化を図るため、アプリケーション評価に特化したテストのニーズが高まっており、この要求に応えるため当社ではW-CDMA、GSM/GPRSシステムに対応した携帯電話の音声通話・コンテンツダウンロード・テレビ電話などの各種アプリケーション機能試験を1台で実現するシグナリングテストMD8470Aを開発しました。多機能かつ小型・低価格化の実現により、テスト環境のパーソナル化を可能としました。当社では今後も同製品の更なる機能拡充を図り、多様化する携帯電話サービスの発展に貢献していきます。

2. アクセスマスター MT9080シリーズの開発

ADSLサービス料金の低廉化とともにインターネットサービスではブロードバンド化が加速しています。アクセス系通信のブロードバンド化=高速化を競うトレンドは加入者系光ファイバ通信サービスの普及を促進しています。このようなFTTH=Fiber to The Homeと呼ばれるサービスの拡大は同時に光ファイバの保守サービスを必要としています。当社ではアクセス系光ファイバ通信保守で必要とされる測定性能/機能を1台にまとめた小型軽量測定

器を開発、「アクセスマスター」として商品化いたしました。アクセス系光ファイバ保守というコンセプトに基づき、短Dead Zone OTDR、光パワーメータ/光源、可視光源をA5ファイルサイズの筐体に収納したMT9080シリーズは、FTTH保守のみならず、移動体基地局のBTS周りの光ファイバ保守においても、その威力を発揮します。今後もお客様のニーズにあわせて改良を進め、光ファイバ保守市場へソリューションを提供してまいります。

3. ネットワークパフォーマンステスト MP1590B EoS測定機能の開発

アクセス系通信のブロードバンド化にともない、それらアクセス系通信を収容するメトロネットワークの効率化が求められています。装置ベンダー各社ではソリューションの一つとして、Ethernetを効率的にSDH(= Synchronous Digital Hierarchy)新同期通信網に収容するEoS=Ethernet over SDH技術を採用した装置の開発、市場投入を進めています。当社ではネットワークパフォーマンステストに実装するユニットの一つとして、MU150101A 2.5/2.6G EoS ユニットを開発いたしました。本ユニットはEoS装置/ネットワーク開発や製造現場で求められているVCAT=Virtual concatenation、LCAS=Link Capacity Adjustment Schemeなどの測定機能を提供いたします。

また、本体MP1590はBタイプに移行し、Ethernet部の測定を柔軟に行なう為、MD1230 Data Quality AnalyzerのEthernet系モジュールを実装可能としました。

このSDHアナライザとIPテストの融合により、今後も技術革新が進むメトロネットワーク市場において最適なソリューションを提供してまいります。

(3)産業機械事業

1. 新磁界制御技術を搭載した高感度金属検出機の開発

食品の安全性に対する意識の高まりとともに、食品製造工程では、より厳しい品質管理を求められるようになっております。これに応え、独自の高度な磁界生成技術、センシング技術および信号処理技術により、食品などに混入した金属異物を極めて高い感度で検出することができる金属検出機「スーパーメポリ」シリーズを開発、提供してまいりました。

今回開発した金属検出機「スーパーメポリ dewシリーズ」は、金属異物の検出には単一磁界周波数を用いるという従来技術の常識を覆し、業界で初めて同時2周波磁界検出方式を採用、検査対象の時間的变化に対応する新機能などと合わせ、金属異物検出性能の飛躍的向上を実現しています。

同時に開発した金属検出機「スーパーメポリ Mシリーズ」は、異物を着磁する新技術により、アルミ包材など金属で包装された食品に対し、高感度な金属異物検出を可能にしました。

今後とも異物検査をはじめとする品質検査技術の向上に努め、「食の安全と安心」を追求してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	128,027,848	128,027,848	東京証券取引所市場 第一部	-
計	128,027,848	128,027,848	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	707	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707円 資本組入額 354円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約書」の内容に抵触していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。	同左

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000	210,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	718	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 718円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成18年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使に関する条件については、第78期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。	同左

2. 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年9月1日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,018,691	14,018,691
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月3日 至 平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070円 資本組入額 535円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左

3. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日発行)	14,793	1,476	738	14,793	1,476	738

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	新株引受権の 残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の残 高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年2月28日満期第3 回無担保新株引受権付社債 (平成11年8月13日発行)	352	1,138	569	352	1,138	569
平成18年11月30日満期第4 回無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1,250	2,000	2,500	1,250

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 (注)	9	128,027	3	14,046	3	22,996

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,706	9.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,070	7.08
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エクイ ティ)	英国ロンドン市フリート街ピーターバ ラコート133	4,078	3.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,551	2.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,775	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
計	-	66,471	51.92

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の所有株式数19,200千株は、日本電気株式会社から委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、日本電気株式会社が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の所有株式2,500千株は、住友信託銀行株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権は住友信託銀行に留保されております。
3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	平成16年8月31日	9,069	7.08
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか4社	英国領 バージン・アイランド, ト ルトラ, ロード・タウン, ロマス コ・プレイス, ウィックハムズ・ケ イ1, 私書箱3140	平成16年6月30日	5,259	4.11
野村証券株式会社ほか4社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成16年8月31日	5,184	4.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 485,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,938,000	126,938	-
単元未満株式	普通株式 604,848	-	-
発行済株式総数	128,027,848	-	-
総株主の議決権	-	126,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市 恩名1800番地	485,000	-	485,000	0.38
計	-	485,000	-	485,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	868	808	734	730	807	807
最低(円)	792	665	646	630	634	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		37,159		32,668		32,830	
2. 受取手形及び売掛金		18,983		21,197		24,248	
3. 有価証券		2,009		2,099		2,399	
4. 棚卸資産		32,704		26,641		25,992	
5. 繰延税金資産		7,858		8,837		8,678	
6. その他		1,211		800		740	
7. 貸倒引当金		347		318		327	
流動資産合計		99,579	64.5	91,926	63.7	94,561	63.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		16,756		15,602		16,021	
(2) その他		12,747	29,503	10,999	26,601	11,465	27,487
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		9,279		9,263		8,816	
(2) その他		2,178	11,458	1,163	10,426	1,553	10,369
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		7,943		8,963		9,315	
(2) その他		5,892		6,421		6,638	
(3) 貸倒引当金		52	13,783	53	15,332	51	15,901
固定資産合計		54,745	35.5	52,360	36.3	53,758	36.2
繰延資産		27	0.0	24	0.0	32	0.0
資産合計		154,352	100.0	144,311	100.0	148,352	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	3	7,501		6,688		8,185		
2. 一年以内に償還予定の社債		5,000		-		-		
3. 短期借入金		6,342		7,125		6,558		
4. 未払法人税等		395		406		620		
5. その他	3	7,633		9,379		7,112		
流動負債合計		26,873	17.4	23,600	16.3	22,477	15.1	
固定負債								
1. 社債		15,000		15,000		15,000		
2. 転換社債		14,793		14,793		14,793		
3. 新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000		
4. 長期借入金		19,702		14,703		18,681		
5. 退職給付引当金		1,555		1,392		1,249		
6. その他		987		1,131		1,139		
固定負債合計		67,038	43.4	62,020	43.0	65,863	44.4	
負債合計		93,911	60.8	85,620	59.3	88,340	59.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		0	0.0	-	-	0	0.0	
(資本の部)								
資本金		14,043	9.1	14,046	9.7	14,043	9.5	
資本剰余金		22,993	14.9	22,996	15.9	22,993	15.5	
利益剰余金		27,368	17.7	25,699	17.8	27,188	18.3	
その他有価証券評価差額金		715	0.5	704	0.5	1,001	0.7	
為替換算調整勘定		3,913	2.5	3,977	2.7	4,440	3.0	
自己株式		765	0.5	777	0.5	773	0.5	
資本合計		60,439	39.2	58,690	40.7	60,011	40.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		154,352	100.0	144,311	100.0	148,352	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1	34,806	100.0	38,148	100.0	78,395	100.0		
売上原価		24,673	70.9	24,786	65.0	54,248	69.2		
売上総利益		10,133	29.1	13,361	35.0	24,146	30.8		
販売費及び一般管理費		10,773	30.9	12,566	32.9	22,338	28.5		
営業利益		-	-	795	2.1	1,808	2.3		
営業損失		640	1.8	-	-	-	-		
営業外収益									
1. 受取利息		23		45		84			
2. 受取配当金		28		22		62			
3. 為替差益		-		230		-			
4. その他	242	294	0.8	69	366	0.9	432	580	0.8
営業外費用									
1. 支払利息	544		471		1,138				
2. 為替差損	224		-		641				
3. 棚卸資産評価損	1,808		943		1,878				
4. その他	556	3,134	9.0	273	1,688	4.4	1,243	4,902	6.3
経常損失		3,481	10.0	526	1.4	2,514	3.2		
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	4,857		162		4,857			
2. 投資有価証券売却益		301		-		950			
3. 新株引受権戻入益		49		-		49			
4. 貸倒引当金戻入益		33		-		-			
5. 退職給付制度移行利益		-	5,242	15.1	-	162	0.4	2,573	8,430
特別損失									
1. 固定資産除却損	3	-		364		563			
2. 投資有価証券評価損		-		37		-			
3. 棚卸資産評価損		-		-		2,345			
4. 棚卸資産廃却損		-	-	-	401	1.0	1,135	4,044	5.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,760	5.1	-	-	1,871	2.4		
税金等調整前中間純損失		-	-	765	2.0	-	-		
法人税、住民税及び事業税	510		346		1,024				
過年度法人税等	47		-		63				
過年度法人税等戻入額	-		42		-				
法人税等還付額	135		-		143				
法人税等調整額	57	479	1.4	187	116	0.3	173	770	1.0
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0		
中間(当期)純利益		1,280	3.7	-	-	1,101	1.4		
中間純損失		-	-	882	2.3	-	-		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,993		22,993		22,993
資本剰余金増加高							
1.ストックオプション行使による 新株の発行		-	-	3	3	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			22,993		22,996		22,993
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,099		27,188		26,099
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		1,280	1,280	-	-	1,101	1,101
利益剰余金減少高							
1.配当金		-		573		-	
2.役員賞与		11		31		11	
3.自己株式処分差損		-		0		0	
4.中間純損失		-	11	882	1,488	-	12
利益剰余金中間期末(期末)残高			27,368		25,699		27,188

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		1,760	765	1,871
減価償却費		2,227	1,879	4,421
貸倒引当金の減少額		349	20	357
受取利息及び受取配当金		51	67	147
支払利息		544	471	1,138
為替差損益		16	309	66
有価証券売却益		0	-	0
投資有価証券売却益		301	1	950
投資有価証券評価損		2	37	2
ゴルフ会員権評価損		13	0	18
有形固定資産除却・売却損		168	56	301
有形固定資産売却益		4,879	167	4,898
固定資産除却損		-	364	563
売上債権の増減額		3,325	3,442	2,390
棚卸資産の増減額		2,337	349	8,682
仕入債務の増減額		600	1,850	518
退職給付引当金の増加額		562	142	255
前払年金費用の増減額		162	341	1,404
未収消費税等の増加額		20	62	5
未払消費税等の増減額		64	56	2
役員賞与の支払額		11	31	11
その他		1,101	2,262	693
小計		3,741	5,314	6,982
利息及び配当金の受取額		51	70	149
利息の支払額		418	422	1,141
法人税等の支払額		621	771	1,569
法人税等の還付額		1,193	176	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,945	4,367	5,952

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	-	10
有形固定資産の取得による支出		784	763	1,304
有形固定資産の売却による収入		5,646	229	5,694
投資有価証券の取得による支出		1	1	938
投資有価証券の売却による収入		317	2	1,004
長期貸付けによる支出		2	-	2
長期貸付金の回収による収入		12	3	16
関係会社株式取得による支出		-	1	-
その他		83	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,104	530	4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		628	210	873
長期借入による収入		-	-	1,200
長期借入金の返済による支出		590	4,174	1,696
社債の発行による収入		15,000	-	15,000
社債の償還による支出		-	-	5,000
株式の発行による収入		-	6	-
提出会社による配当金の支払額		-	573	-
自己株式の取得による支出		6	6	14
自己株式の売却による収入		-	1	1
その他		7	0	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,767	4,536	8,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		496	237	548
現金及び現金同等物の増減額		22,321	461	18,392
現金及び現金同等物の期首残高		16,827	35,229	16,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		10	-	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	39,158	34,768	35,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社27社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった尾道アンリツ(株)は、当中間連結会計期間においてアンリツ不動産(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、尾道アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、アンリツテクマック(株)及び(株)アンリツプロアソシエは当中間連結会計期間に設立した会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名 アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(アメリカ)、アンリツ・カンパニー(アメリカ)、アンリツ産機システム(株)、東北アンリツ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名 アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(アメリカ)、アンリツ・カンパニー(アメリカ)、アンリツ産機システム(株)、東北アンリツ(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった尾道アンリツ(株)は、当連結会計年度において、アンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、尾道アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 また、アンリツテクマック(株)、(株)アンリツプロアソシエ及びアンリツデバイス(株)は、当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。なお、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、決算期変更により当中間会計期間の月数が9か月となっておりますが、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、決算日変更により当会計期間の月数が15か月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券)時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 2)デリバティブ ...時価法 3)棚卸資産 ...主として個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券)時価のあるもの ...同 左 時価のないもの ...同 左 2)デリバティブ ...同 左 3)棚卸資産 ...同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1)有価証券(その他有価証券)時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同 左 2)デリバティブ ...同 左 3)棚卸資産 ...同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同 左</p> <p>無形固定資産...同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...同 左</p> <p>2)退職給付引当金 ...同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同 左</p> <p>無形固定資産...同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 1)貸倒引当金 ...同 左</p> <p>2)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3) 役員退職慰労引当金(固定負債の「その他」) ...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金(固定負債の「その他」) ...国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金(固定負債の「その他」) ...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>2)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>2)消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当中間連結会計期間において、資産総額の100分の5を超えることになりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「長期前払費用」の金額は、3,377百万円であります。</p> <p>2. 連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当中間連結会計期間において、資産総額の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「有価証券」の金額は、1,207百万円であります。</p> <p>3. 連結損益計算書の「棚卸資産廃却損」は、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「棚卸資産廃却損」の金額は、77百万円であります。</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は、2百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>1. 退職給付会計</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の加算部分についてキャッシュバランス型の新企業年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 54,395百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 1,893百万円 (2)保証債務・保証予約	1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 56,031百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 1,655百万円 (2)保証債務・保証予約	1 有形固定資産の減価償却累計額 ... 54,925百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 ... 1,778百万円 (2)保証債務・保証予約																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,846	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,645	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,752	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	26
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	1,846																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	46																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	1,645																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	9																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	1,752																			
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	26																			
(注) 銀行借入金等に対する保証であります。	(注) 銀行借入金等に対する保証であります。 3 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当中間連結会計期間よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,959百万円減少し、流動負債の「その他」が1,959百万円増加しております。	(注) 銀行借入金等に対する保証であります。 (3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 ... 5,072百万円																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与 4,243百万円 (2)退職給付費用 497百万円 (3)役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 (4)試験研究費 1,937百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与 4,747百万円 (2)退職給付費用 449百万円 (3)役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 (4)試験研究費 1,992百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与 8,733百万円 (2)広告宣伝費 1,333百万円 (3)退職給付費用 1,011百万円 (4)役員退職慰労引当金繰入額 107百万円 (5)旅費交通費 1,170百万円 (6)減価償却費 625百万円 (7)試験研究費 3,859百万円
2 固定資産売却益の内訳 土地及び建物 4,857百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地及び建物 162百万円	2 固定資産売却益の内訳 土地及び建物 4,857百万円
	3 固定資産除却損の内訳 その他無形固定資産 364百万円	3 固定資産除却損の内訳 その他無形固定資産 563百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 37,159百万円 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 1,999百万円 <hr/> 現金及び現金同等 物 39,158百万円	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 32,668百万円 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 2,099百万円 <hr/> 現金及び現金同等 物 34,768百万円	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 32,830百万円 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 2,399百万円 <hr/> 現金及び現金同等 物 35,229百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	1,176	493	682	その他	1,339	788	550	その他	1,216	573	642
合計	1,176	493	682	合計	1,339	788	550	合計	1,216	573	642
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額				(注)同左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 230百万円 1年超 452百万円 合計 682百万円				1年内 240百万円 1年超 309百万円 合計 550百万円				1年内 238百万円 1年超 404百万円 合計 642百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額				(注)同左 (3)支払リース料、減価償却費相当額				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 123百万円 減価償却費相当額 123百万円				支払リース料 146百万円 減価償却費相当額 146百万円				支払リース料 244百万円 減価償却費相当額 244百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 375百万円 1年超 941百万円 合計 1,317百万円				1年内 341百万円 1年超 926百万円 合計 1,267百万円				1年内 361百万円 1年超 842百万円 合計 1,203百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,220	2,418	1,197
(2)債券	-	-	-
(3)その他	7	9	2
合計	1,228	2,428	1,200

2. 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1)関係会社株式	5	
(2)その他有価証券		
非上場株式	758	
コマーシャルペーパー	1,999	
合計	2,762	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,223	2,408	1,184
(2)債券	928	925	2
(3)その他	-	-	-
合計	2,151	3,333	1,182

2. 時価評価されていない有価証券

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関係会社株式	5
(2)其他有価証券	
非上場株式	680
コマーシャルペーパー	2,099
合計	2,785

（前連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,219	2,908	1,689
(2)債券	931	930	1
(3)その他	-	-	-
合計	2,150	3,839	1,688

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関係会社株式	5
(2)其他有価証券	
非上場株式	719
コマーシャルペーパー	2,399
合計	3,123

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

（金利関連）

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

（金利関連）

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

（金利関連）

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,944	21,999	381	5,852	2,628	34,806		34,806
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	112	26	15	1,511	1,675	1,675	
計	3,953	22,112	408	5,867	4,140	36,481	1,675	34,806
・営業費用	4,329	22,401	1,330	5,454	3,208	36,725	1,278	35,447
営業利益又は営業損失()	376	289	922	412	931	243	396	640

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機

(2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器

(3)デバイス.....光デバイス

(4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は457百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,266	26,438	5,948	3,495	38,148		38,148
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	7	25	20	1,808	1,862	1,862	
計	2,274	26,463	5,968	5,303	40,011	1,862	38,148
・営業費用	3,036	25,578	5,504	4,340	38,460	1,107	37,353
営業利益又は営業損失()	761	884	464	963	1,550	755	795

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ルータ機器

(2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器

(3)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(4)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は818百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 従来、独立掲記していた「デバイス」については、当中間連結会計期間から「サービス他」に含めて表示しております。

この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へ改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間のサービス他は売上高が635百万円、営業費用が894百万円それぞれ増加し、営業利益が259百万円減少しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,388	47,675	920	11,444	5,966	78,395		78,395
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	16	208	194	15	2,989	3,425	3,425	
計	12,405	47,883	1,114	11,460	8,956	81,820	3,425	78,395
・営業費用	12,619	46,880	2,510	10,579	6,589	79,179	2,591	76,587
営業利益又は営業損失()	213	1,003	1,395	881	2,366	2,641	833	1,808

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機

(2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器

(3)デバイス.....光デバイス

(4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,518	5,112	3,967	4,208	34,806		34,806
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,278	2,310	566	234	7,389	7,389	
計	25,796	7,422	4,534	4,442	42,196	7,389	34,806
・営業費用	26,226	7,472	4,835	4,106	42,639	7,191	35,447
営業利益又は営業損失()	429	49	300	336	442	197	640

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
 (1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
 (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
 (3)アジア他.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
 3. 前連結会計年度まで「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は当中間連結会計期間においてアジア地域の重要性が増した為、「アジア他」に表示を変更しております。
 なお、この変更による金額的影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,421	6,868	4,518	3,339	38,148		38,148
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,983	2,767	931	157	7,840	7,840	
計	27,405	9,635	5,450	3,497	45,989	7,840	38,148
・営業費用	27,177	8,964	5,565	3,351	45,059	7,706	37,353
営業利益又は営業損失()	228	671	115	145	929	134	795

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
 (1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
 (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
 (3)アジア他.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,836	11,469	8,910	7,179	78,395		78,395
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,476	5,162	1,154	562	16,355	16,355	
計	60,312	16,631	10,065	7,742	94,751	16,355	78,395
・営業費用	58,440	16,321	10,521	7,492	92,776	16,188	76,587
営業利益又は営業損失()	1,872	309	455	249	1,974	166	1,808

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
 (1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル
 (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
 (3)アジア他.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
 3. 前連結会計年度まで「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は当中間連結会計期間においてアジア地域の重要性が増した為、「アジア他」に表示を変更しております。
 なお、この変更による金額的影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	4,692	3,973	7,543	16,209
・連結売上高（百万円）	-	-	-	34,806
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.5	11.4	21.7	46.6

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	6,186	4,571	6,445	17,203
・連結売上高（百万円）	-	-	-	38,148
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.2	12.0	16.9	45.1

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	10,720	9,033	13,856	33,609
・連結売上高（百万円）	-	-	-	78,395
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.7	11.5	17.7	42.9

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 ...473円85銭	1株当たり純資産額 ...460円17銭	1株当たり純資産額 ...470円28銭
1株当たり中間純利益 ... 10円04銭	1株当たり中間純損失 ... 6円92銭	1株当たり当期純利益 ... 8円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ... 9円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ... 7円77銭

(注) 1株当たり中間純損失、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純損失・1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	1,280	882	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	31 (31)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(百万円)	1,280	882	1,069
期中平均株式数(株)	127,555,648	127,539,393	127,550,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	28 (27)	-	57 (57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	-	(0)
普通株式増加数(株) (うち転換社債)	10,956,936 (10,022,357)	-	17,498,992 (10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(934,579)	-	(7,476,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 510,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1及び2の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権1銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1及び2の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4	33,232	54.6	29,590	51.1	28,800	52.3	
2. 受取手形		1,272		1,105		1,249		
3. 売掛金		12,547		14,434		18,319		
4. 有価証券		2,009		2,099		2,399		
5. 棚卸資産		26,053		18,141		17,523		
6. その他		8,230		8,312		8,385		
7. 貸倒引当金		288		460		393		
流動資産合計		83,058		73,223		76,285		
固定資産								
1. 有形固定資産	1		45.4		48.9		47.7	
(1) 建物及び構築物		8,803		7,665		7,928		
(2) その他		5,758		2,681		2,829		10,757
2. 無形固定資産		1,233		768		931		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		30,349		35,887		36,432		
(2) 長期貸付金		14,013		13,962		12,117		
(3) 長期前払費用		7,782		8,471		8,901		
(4) その他		1,316		645		602		
(5) 貸倒引当金		90		113		90		57,964
固定資産合計		69,165		69,970		69,653		
繰延資産		27	0.0	24	0.0	32	0.0	
資産合計		152,251	100.0	143,218	100.0	145,971	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	3	2,650	15.3	537	12.4	1,979	12.6	
2. 買掛金		4,666		4,819		5,997		
3. 1年以内に償還予定の社債		5,000		360		360		
4. 短期借入金		2,280		2,270		1,770		
5. 未払法人税等		138		54		183		
6. その他		8,545		9,762		8,104		
流動負債合計		23,280		17,803		18,395		
固定負債								
1. 社債		17,360	38.3	17,000	39.3	17,000	39.0	
2. 転換社債		14,793		14,793		14,793		
3. 新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000		
4. 長期借入金		10,500		9,100		9,800		
5. 退職給付引当金		290		-		-		
6. 役員退職慰労引当金		91		89		105		
7. その他		244		285		273		
固定負債合計		58,278		56,267		56,971		
負債合計		81,559	53.6	74,071	51.7	75,367	51.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		14,043	9.2	14,046	9.8	14,043	9.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		22,993		22,996		22,993	
資本剰余金合計		22,993	15.1	22,996	16.1	22,993	15.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,468		2,468		2,468	
2. 任意積立金		28,219		28,219		28,219	
3. 中間(当期)未処分利益		3,021		1,495		2,657	
利益剰余金合計		33,708	22.1	32,182	22.5	33,345	22.8
その他有価証券評価差額金		713	0.5	699	0.5	996	0.7
自己株式		765	0.5	777	0.6	773	0.5
資本合計		70,692	46.4	69,147	48.3	70,604	48.4
負債資本合計		152,251	100.0	143,218	100.0	145,971	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		19,388	100.0	20,922	100.0	47,503	100.0
売上原価		16,224	83.7	15,949	76.2	37,875	79.7
売上総利益		3,164	16.3	4,973	23.8	9,627	20.3
販売費及び一般管理費		4,583	23.6	5,408	25.9	9,419	19.9
営業利益		-	-	-	-	207	0.4
営業損失		1,418	7.3	434	2.1	-	-
営業外収益	1	615	3.2	948	4.6	901	1.9
営業外費用	2	2,527	13.1	1,251	6.0	3,522	7.4
経常損失		3,331	17.2	736	3.5	2,412	5.1
特別利益	3	5,242	27.1	162	0.8	8,022	16.9
特別損失	4	-	-	37	0.2	3,963	8.3
税引前中間(当期) 純利益		1,910	9.9	-	-	1,646	3.5
税引前中間純損失		-	-	611	2.9	-	-
法人税、住民税及び 事業税		98		8		181	
過年度法人税等		33		-		48	
過年度法人税等戻入 額		-		32		-	
法人税等還付額		117		-		117	
法人税等調整額		267	281	1.5	-	23	0.1
中間(当期)純利益		1,629	8.4	-	-	1,267	2.7
中間純損失		-	-	587	2.8	-	-
前期繰越利益		1,391		2,084		1,391	
自己株式処分差損		-		0		0	
中間(当期)未処分利 益		3,021		1,495		2,657	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ... 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 個別法による原価法 原材料 ... 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 同 左 原材料 ... 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ ... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 ... 同 左 原材料 ... 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。 従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の加算部分について、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が発生し、対応する未認識数理差異を償却しております。当該処理に伴う影響額は、特別利益として2,164百万円計上されております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金 (3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予約取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>前中間会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(当中間会計期間残高7,782百万円)は、資産の総額の100分の5以上となったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期前払費用」の金額は3,304百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>従来、不動産の賃貸事業に係る収益は営業外収益に、また、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、前事業年度下期から売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、前中間会計期間における売上高及び売上原価は、前事業年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上高は826百万円、売上原価は20百万円少なく表示されております。その結果、売上総利益は806百万円少なく、営業損失は806百万円多く表示されております。なお、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,997百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 15,112百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証で あります。</p> <p>アンリツ・ユー・ エス・ホールディ ング・インク 11,013百万円 (99,000千米ドル)</p> <p>アンリツ・リミ テッド 2,205百万円 (11,900千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,846百万円</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 46百万円 (保証予約)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,606百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 9,877百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証で あります。</p> <p>アンリツ・ユー・ エス・ホールディ ング・インク 4,941百万円 (44,500千米ドル)</p> <p>アンリツ・リミ テッド 3,199百万円 (16,000千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,645百万円</p> <p>アンリツ・エレクトロ 80百万円</p> <p>ニカ・リミターダ 2,063千 ブラジルリアル)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 9百万円 (保証予約)</p> <p>3 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当中 間会計期間よりファクタリング 方式に変更しております。この 変更により、従来の方法によっ た場合と比べ「支払手形」が 1,633百万円減少し、流動負債 の「その他」が1,633百万円増 加しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,703百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 13,229百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証で あります。</p> <p>アンリツ・ユー・ エス・ホールディ ング・インク 8,772百万円 (83,000千米ドル)</p> <p>アンリツ・リミ テッド 2,665百万円 (13,800千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,752万円</p> <p>アンリツ・エレクトロ 14百万円</p> <p>ニカ・リミターダ 374千 ブラジルリアル)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 26百万円 (保証予約)</p> <p>(3)社債の債務履行引受契約に 係る偶発債務 第2回無担保社債 5,072百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 194百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 378百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地・建物構築物 4,857百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 957百万円 無形固定資産 199百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 186百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 292百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地・建物構築物 162百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 37百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 619百万円 無形固定資産 178百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 400百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 757百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地・建物構築物 4,857百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 棚卸資産評価損 2,264百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,744百万円 無形固定資産 389百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>649</td> <td>264</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>264</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	649	264	385	合計	649	264	385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>641</td> <td>383</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641</td> <td>383</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	641	383	258	合計	641	383	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>641</td> <td>318</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641</td> <td>318</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	641	318	323	合計	641	318	323
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	649	264	385																																															
合計	649	264	385																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	641	383	258																																															
合計	641	383	258																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	641	318	323																																															
合計	641	318	323																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130百万円	1年超	255百万円	合計	385百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	137百万円	合計	258百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126百万円	1年超	196百万円	合計	323百万円																														
1年内	130百万円																																																	
1年超	255百万円																																																	
合計	385百万円																																																	
1年内	120百万円																																																	
1年超	137百万円																																																	
合計	258百万円																																																	
1年内	126百万円																																																	
1年超	196百万円																																																	
合計	323百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円																																				
支払リース料	71百万円																																																	
減価償却費相当額	71百万円																																																	
支払リース料	74百万円																																																	
減価償却費相当額	74百万円																																																	
支払リース料	136百万円																																																	
減価償却費相当額	136百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1百万円																														
1年内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	1百万円																																																	
1年内	0百万円																																																	
1年超	-																																																	
合計	0百万円																																																	
1年内	1百万円																																																	
1年超	-																																																	
合計	1百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 ...554円23銭	1株当たり純資産額 ...542円15銭	1株当たり純資産額 ...553円59銭
1株当たり中間純利益 ... 12円78銭	1株当たり中間純損失 ... 4円61銭	1株当たり当期純利益 ... 9円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ... 11円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ... 9円13銭

(注) 1株当たり中間純損失、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純損失・1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	1,629	587	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	1,629	587	1,267
期中平均株式数(株)	127,555,648	127,539,393	127,550,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	28	-	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(27)	-	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	-	(0)
普通株式増加数(株)	10,956,936	-	17,498,992
(うち転換社債)	(10,022,357)	-	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(934,579)	-	(7,476,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権2銘柄潜在株式の数 88,750株 2. 自己株式方式によるストックオプション潜在株式の数 312,000株 1の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権2銘柄潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権2銘柄潜在株式の数 510,000株 3. 自己株式方式によるストックオプション潜在株式の数 312,000株 1及び2の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権2銘柄潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権1銘柄潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式によるストックオプション潜在株式の数 312,000株 1及び2の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

平成16年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....446百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月7日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第78期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書
 - (1)平成16年4月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
 - (2)平成16年7月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報の（注）4に記載のとおり、会社は従来独立掲記していた「デバイス」について、「サービス他」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

アンリツ株式会社
取締役会 御中

平成15年12月17日

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

荒井 卓一 印

代表社員
関与社員

公認会計士

水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

アンリツ株式会社
取締役会 御中

平成16年12月21日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。